

下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業 募集要領

1. 目的

下水熱は、下水・処理水が一般に夏は気温より冷たく冬は気温より温かいという特性による再生可能エネルギー熱であり、この大気との温度差を利用することで、省エネ効果、温室効果ガス排出削減効果がある。また、下水熱は他の再生可能エネルギー熱と比べ都市内に安定的かつ豊富に存在していることから、都市域で発生する熱需要家との需給のマッチングの可能性が高い。

我が国における下水熱の利用は、下水道施設以外における利用も進んでおり、平成 30 年 5 月末現在で 26 箇所実施されているが、実際に下水熱利用事業を導入する際には、他分野にわたる関係者での基礎情報の共有や技術の選定、関係者間の調整、事業評価などの検討が必要である。

このため、下水熱利用事業の導入を検討する地方公共団体に対してアドバイザーを派遣し、個別事案に関する課題と解決方策の整理や、実現可能性調査の実施を支援することにより、下水熱利用の事業化を促進する。

2. 支援内容

平成 30 年 9 月～12 月頃を目途に、事務局と協議の上、課題とニーズに応じたアドバイザーを選定し、各支援対象団体（本事業に応募し、採択された応募団体。以下、同じ。）に派遣する。

なお、アドバイザー派遣にあたって、事務局により事前ヒアリングを実施し、支援対象団体の下水熱利用事業の導入にあたっての基礎情報及び課題の抽出・整理を行うとともに、必要な支援内容の特定、アドバイザー派遣の場面・時期等を調整する。

具体的なアドバイザー派遣の例としては、以下を想定する。

（1）課題解決方策の整理の支援

地方公共団体内部（下水道部局内もしくは下水道部局とその他の部局等）、あるいは地方公共団体担当部局（下水道部局等）と熱利用者における具体的な案件形成を念頭に置いた関係者会議等の場にアドバイザーを派遣し、下水熱利用の事業化に向けた個別相談や意見交換等の実施が考えられる。支援対象団体の希望を踏まえ、詳細については事務局と協議の上、確定する。（1 回程度の派遣を想定）

アドバイザーによる支援項目（例）としては以下のとおり。

- <アドバイザーによる支援項目（例）>
- 具体的な案件形成に向けた関係者間の連携体制の構築、熱需要家（熱利用者）の探し方
 - 事業化における関係者間の責任分担、契約スキーム、料金設定、協定書作成等
 - 民間利用等を想定した下水熱利用事業の関する法令の解釈、条例・要領等の整備方法
 - 下水熱利用の基礎情報（概要、先行事例、検討手順、技術・システム、採算性評価等）
 - 下水熱ポテンシャルの推計方法、ポテンシャルマップの作成方法

(2) 実現可能性調査の実施の支援

具体的な案件（民間事業者による下水熱利用の取組が望ましい）に対する実現可能性調査の実施を支援する。（2回程度の派遣を想定）

なお、実現可能性調査を実施する場合、本事業では支援対象団体より提供されたデータを基に分析を行うことを前提とする。また、派遣にあたっては、(1)の支援と合わせて2回程度派遣することも可とする。

実現可能性調査の内容（例）は以下のとおり。

<実現可能性調査の内容（例）>

- 下水熱利用可能量及び熱需要量の推定
- 下水熱導入における費用対効果の推定
- 下水熱交換方式の選定
- 上記推定結果の比較に基づく、下水熱利用システム導入可能性の検討

<実現可能性調査の支援（例）>

- 1回目：課題整理及び調査の方向性や分析対象データの確認
- 2回目：調査結果報告

3. 応募対象

支援対象は、地方公共団体等（都道府県、市町村及び一部事務組合等）のうち、下水熱利用を具体的な案件として検討する上でアドバイザー派遣を希望する団体を対象とする。

※過年度の同事業に採択された団体についても本事業への応募を可とする。但し、前回のアドバイザー派遣時点からの下水熱利用事業に関する検討が進展していることとし、応募した団体が多数の場合は、今年度新規に応募した団体を優先的に採択する場合がある。

※なお、実現可能性調査を希望された場合も、支援対象団体の選定の結果、支援内容及び訪問回数を変更する場合もある。

4. 応募書類の記載方法

(1) 応募申請書 様式1

応募にあたっては、別紙の「応募申請書 様式1」の項目に従って記入する。記入項目は以下のとおり。

① 応募者の基本情報（応募者名、担当者氏名、所属及び連絡先（電話、E-mail））

※ご記入いただいた個人情報、本事業に関する審査結果の連絡及び運営管理のために利用し、それ以外の目的には利用致しません。

② 下水熱利用事業の検討状況及び具体的な検討内容（情報収集、関係者間での調整状況及び条例等の整備状況も含む）

※検討している下水熱利用事業の内容について具体的に記載する。例えば、検討している案件について、下水熱の供給施設（処理場・管路）、関係主体（需要家・エネルギーサービス事業者等）、熱需要側の情報（利用温度、設備系統等）、熱利用の用途、採熱箇所の情報（具体的な地点・流量・下水温度など）、採熱方法等について現時点での検討内容を具体的に記載

する。

③ 検討経緯や今後のスケジュール

④ 先行事例等の情報収集や関係者間での調整の状況

※これまでにコンタクトを取ったことがある主体（地方公共団体、メーカー、エネルギーサービス事業者等）の具体的な名称とその関わり方（情報収集、事業化に向けた検討・調整等）について記載する。

⑤ 条例等の整備状況

⑥ 下水熱利用の具体的検討を進めていく上で抱えている課題

※下水熱利用の具体的検討を進めていく上で抱えている課題について具体的に記載する。

⑦ 本支援事業で希望する支援内容

※募集要領「2.」を参考にして、希望する支援内容を具体的に記載する

※実現可能性調査を希望する場合、実現可能性調査で希望する内容を具体的に記載する。

⑧ 参加予定者・人数

※全参加予定者の所属部局（例：下水道管理者のみ、下水道管理者以外の部局等の明記）及び参加予定人数（概数）を記載する。

⑨ 派遣時期

※アドバイザー派遣予定の平成30年9月～12月のうち、対応が難しい期間（例：議会の開催等）を記載する。また、案件の検討スケジュールとの兼ね合い等の事情がある場合は、具体的な事情とともにその旨を記載する。

（2）応募申請書 様式2（過年度採択団体のみ）

過年度の同事業に採択された団体については、「応募申請書 様式2」についても記入する。記入項目は以下のとおり。

① 過年度のアドバイザー派遣事業で得られた知見を踏まえて新たに実施した取組

② 下水熱利用の具体的検討を進めていく上で抱えている課題

③ 課題を踏まえて本支援事業で希望する支援内容

（3）参考資料

検討している下水熱利用事業の内容や検討状況が分かる資料を添付する。（様式自由）

- 下水熱供給予定施設及び採熱検討箇所の周辺の下水熱ポテンシャルマップ、あるいは管路情報を含めた地図
- 下水熱供給予定施設の図面、設備系統図
- 下水熱供給予定施設のエネルギーデータ
- 下水熱供給予定施設の施設概要 等

5. 募集期間

（1）募集期間

平成30年8月6日（月）～平成30年8月24日（金）

(2) 募集締切

平成 30 年 8 月 24 日 (金) 17 : 15 必着

6. 応募書類の提出方法

(1) 提出方法

応募書類は以下の形態により、電子メールにより提出する。ただし、参考資料が pdf 形式により提出できない場合、郵送により送付して構わない。その際、その旨を応募書類提出時に申し添えること。

- ・様式 1 (応募申請書) : Microsoft Word 形式
- ・様式 2 (応募申請書 ※過年度採択団体のみ) : Microsoft Word 形式
- ・参考資料 : pdf 形式

(2) 提出先

株式会社 三菱総合研究所 環境・エネルギー事業本部

下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業事務局

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

Tel:03-6705-5800

E-mail: wwheat-q-ml@mri.co.jp

※本事業の事務局業務は国土交通省より株式会社三菱総合研究所に委託しています。

※平成 30 年 8 月 9 日 (木) ~17 日 (金) は夏季休業のため、応募書類の到着確認の連絡が遅れる可能性があります。

7. 応募にあたっての留意事項

(1) 応募者の審査・選定

- ① 検討している下水熱利用事業の公益性、先導性、具体性、実現可能性等の観点から支援対象団体を選定する。なお、実現可能性調査の対象となる支援対象団体については、希望した応募団体の中から別途選定する。また、応募があった団体が多数の場合、今年度新規に応募した団体を優先的に選定する。
- ② 審査・選定にあたり、応募があった団体に対して事務局又は国土交通省から問い合わせを行う場合がある。
- ③ 審査・選定終了後、個別に採否を電子メールにて連絡する。なお、審査・選定結果に関する問い合わせは受け付けない。

(2) 支援内容の公表

支援を行った団体については、その団体名や本事業において実施した支援の概要について、下水熱利用推進に向けたワークショップ (平成 31 年 2 月開催予定) における報告等を通じて公表される (但し、応募者の個人情報は公表しない)。

(3) 費用の負担

アドバイザーへの謝金及び交通費・旅費は国土交通省が負担する。

本事業の実施に必要な会場の確保・準備等及び必要に応じた資料の準備（支援対象団体の取組状況等に係る資料の作成、助言の実施時に配布する資料の印刷等）、本事業の実施にあたり必要な支援対象団体の情報提供は、支援対象団体が行うものとする。また、実現可能性調査に必要なデータ収集にかかった測定費用等は、支援対象団体が負担するものとする。

お問い合わせ先

○応募方法等に関して

株式会社 三菱総合研究所 環境・エネルギー事業本部

下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業事務局

Tel:03-6705-5800

E-mail: wwheat-q-ml@mri.co.jp

※本事業の事務局業務は国土交通省より株式会社三菱総合研究所に委託しています。

※平成30年8月9日（木）～17日（金）は夏季休業のため、下記国土交通省連絡先までお問い合わせ下さい。ご不便をおかけしますが、ご了承ください。

○本事業の主旨等に関して

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

担当：課長補佐 村岡正季、資源利用係長 土屋美樹

Tel：03-5253-8111（内線：34172、34164） 03-5253-8427（直通）

以上